



超人口減少地域における限界状況を想定した次世代教育開発実装事業

20230925
学長定例記者会見
資料1

背景・課題

- 青森県の出生率は、2022年には過去最少の5.0（人口千対）まで低下し、全国（6.3）を1.3ポイント下回る
- 年少人口減少は、2045年には半減（2015年比45.3）し、全国ワースト2位になると推定
- 統廃合により、ここ10年間で小学校21%、中学校9%、高等学校13パーセント減少

必要性

10年後、20年後の状況を想定した「**青森県の次世代教育への挑戦**」を始める必要

目的

オール弘前大学体制で取り組んできた地域課題研究の「**知**」の集積を、**青森県の次世代を担う子どもたちへ新たな「青森県型リベラルアーツ教育」として還元**

求められる機能強化

- 1) 地域課題解決に役立つ専門的知見・技術を集積する機能
- 2) それらを次世代の担い手である子どもたちへ向けて整理し、伝達する機能
- 3) 次世代目線で大学全体の教育・研究をアップデートする評価・自律的向上機能

次世代ウェルビーイング研究センター

The Research Centre for Next Generation Well-Being

教育課題調査部門

データベース・アーカイブ部門

教育プログラム開発部門

地域連携部門

センターの具体的タスク

1) 地域の詳細な実態調査に基づくR（research）-PDCAサイクルの運用

2) 地域の教育課題解決に役立つ教育プログラムの開発・普及

3) 弘前大学の「知」の集積をベースに、大学から地域の子どもの教育への、子どもたちから大学の教育・研究へと循環する「知の伝達・循環」ルートの構築・実装

効果：教育を基軸とした超人口減少地域におけるウェルビーイングの向上とSDGsの実現

課題解決